

# 平成 30(2018)年度 第 3 回 栃木県生活交通対策協議会 議事録要旨

平成 31(2019)年 2 月 15 日  
栃木県県土整備部交通政策課

- 1 日 時 平成 31(2019)年 1 月 24 日 (木) 14 : 00 ~ 15 : 10
- 2 場 所 栃木県庁東館 4 階講堂
- 3 会 議 名 平成 30(2018)年度 第 3 回 栃木県生活交通対策協議会
- 4 出席委員数 34 委員 / 全 37 委員
- 5 結果概要
  - (1) 開 会
  - (2) あいさつ
  - (3) 協議事項
    - ① 委員の追加等に伴う栃木県生活交通対策協議会設置要綱の改正について【資料 3】  
一般社団法人栃木県タクシー協会専務理事を新たに委員として追加すること等について承認された。
    - ② 地域公共交通確保維持改善事業の事業評価について【資料 4】  
関東自動車株式会社から 20 系統(うち旧東野交通株式会社から 9 系統)、ジェイアールバス関東株式会社から 1 系統、日光交通株式会社から 1 系統の事業評価案について、各事業者から説明を行った後、案について承認された。
  - (4) 報告事項
    - ① 生産性向上の取組について【資料 5】  
関東自動車株式会社(旧東野交通株式会社を含む)、ジェイアールバス関東株式会社、日光交通株式会社から生産性向上の取組内容の進捗状況、課題、問題解決の方策について説明を行った。
  - (5) その他
    - ① 「地域公共交通確保維持改善事業」におけるバス等の支援について【資料 6】  
関東運輸局から平成 31(2019)年度の地域公共交通確保維持改善事業等の概要について説明を行った。
    - ② 市町バス運行支援について  
事務局から広域公営バスの導入支援に係るガイドラインの作成について、説明を行った。